

DBJ Kansai Topics 工場立地の「関西回帰」とその経済効果 ～ 関西飛躍の源とその死角 ～

【要約】

関西の設備投資が活発化している。なかでも製造業は2005年度の増加率が25年ぶりの高さとなるなど増勢が顕著となっている。こうした動きと呼応する形で関西地元企業の域内投資比率も上昇傾向を辿っており、工場立地に代表される製造業の投資は関西に回帰している。

足元で起こっているこのような「関西回帰」は、長らく関西製造業の足かせとなっていた工場三法（工場等制限法、工業再配置促進法、工場立地法）の緩和・廃止が大きく影響していると考えられる。これ以外にも、国内生産の高付加価値製品へのシフトを背景に本社（研究開発部門）・市場への近接性が工場の立地選定に当たって重要視されるようになったこと、関空・スーパー中枢港湾などの交通インフラや大学に代表される良質な教育インフラを備えた関西地域が再評価されていること、地元自治体の企業立地への助成が全国的に遜色ない水準になったこと、といった産業事情・地域固有の要因が影響しているものと推察される。

近年の動きで特徴的なのは、「関西回帰」が兵庫県や京滋地区への緩やかなシフトを伴う形で進展しているという点であり、松下プラズマディスプレイの尼崎工場などはその象徴である。こうした大型の設備投資が地域経済に大きな影響をもたらすことは想像に難くないが、本稿の推計によると兵庫県への経済効果は約1,300億円、関西2府5県への経済効果は約1,600億円にも及ぶと計測された。

もっとも、このように好調な関西製造業にも死角がないわけではない。例えば、雇用に着目すると、これまで正の相関が観察された生産と就業者数の動きは近年では同調性が失われつつあり、新規立地の雇用へのインパクトは従前よりも弱くなっている。そのため、今後は労働集約度の高い中小製造業の活性化を通じて雇用拡大への道を拓くとともに、集積の強化によって地域間競争における優位性を確立していく必要がある。

[担当:遠藤業鏡、麻野絵美、平野宏美]

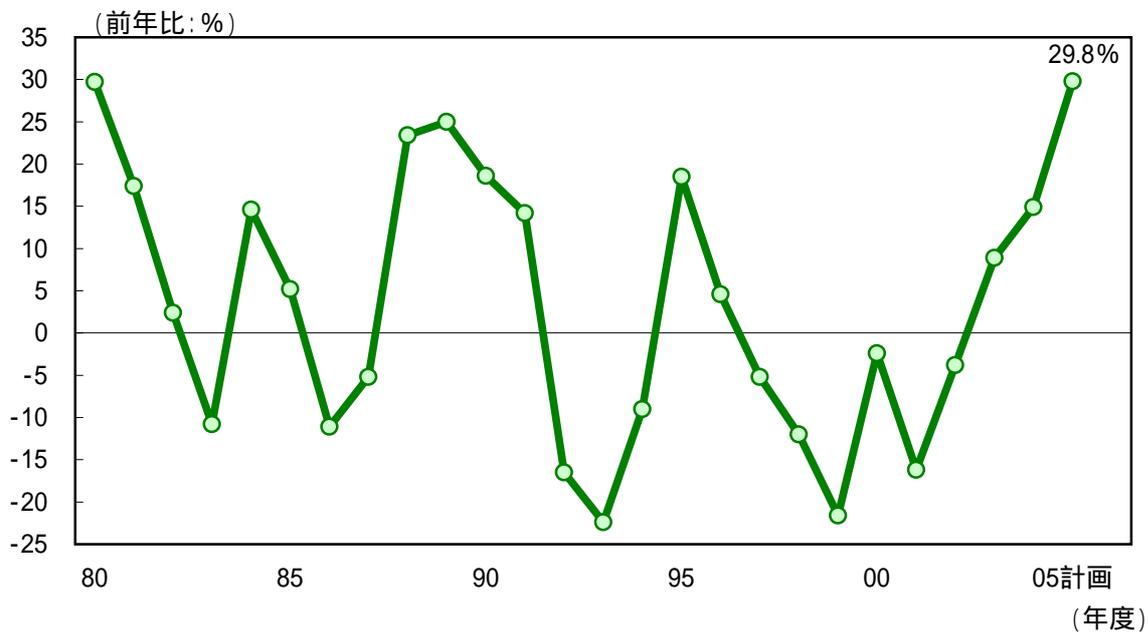
(お問い合わせ先) 日本政策投資銀行関西支店 企画調査課

TEL 06-6345-6629

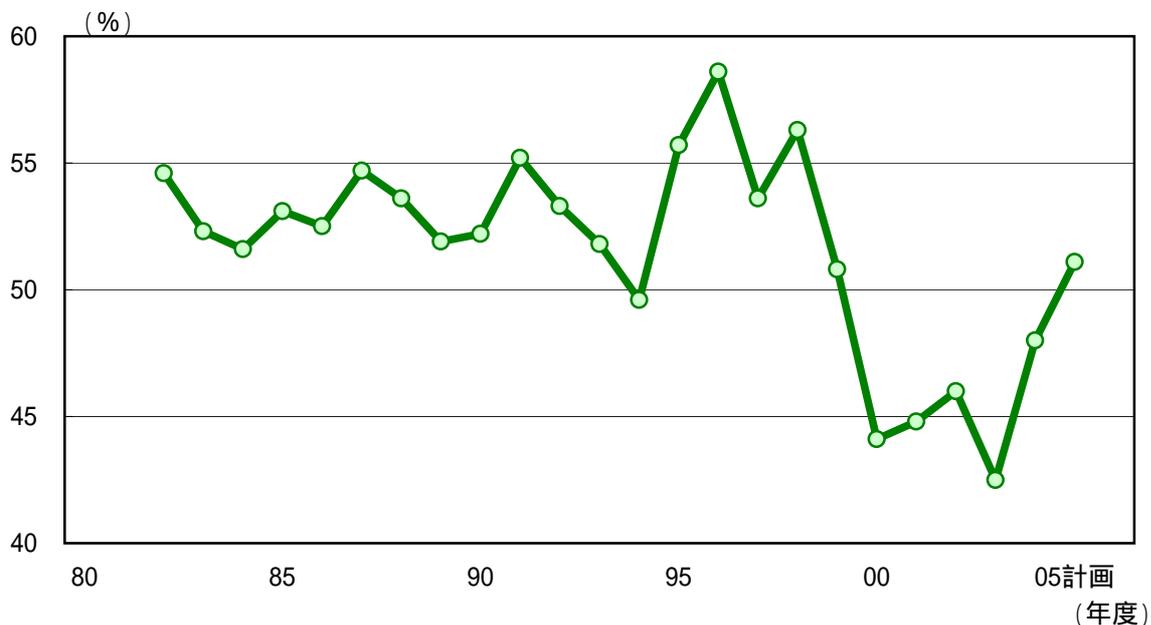
関西製造業の設備投資動向

- ・ 2005年度の設備投資増減率（製造業）は、29.8%増と1980年度以来25年ぶりの高水準となっている。
- ・ 地元製造業の域内投資比率（関西への投資額 / 国内総投資額）も1999年度以来6年ぶりの水準となるなど地元企業の投資スタンスには「関西回帰」の動きが見て取れる。

図表1 設備投資増減率の推移（製造業）



図表2 地元製造業の域内投資比率

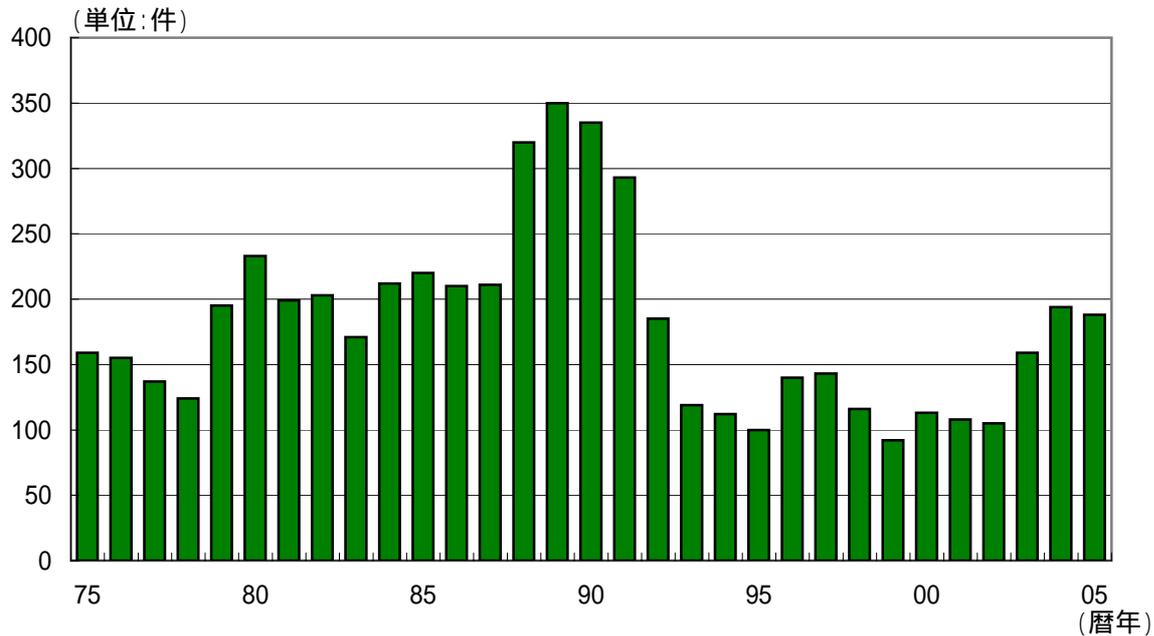


- (備考) 1. 日本政策投資銀行「関西地域設備投資計画調査」より作成。
 2. 設備投資増減率は資本金1億円以上の属地ベースの数値。
 3. 域内投資比率は2001年以降のみ資本金1億円以上の数値。それより前は資本金10億円以上の数値。

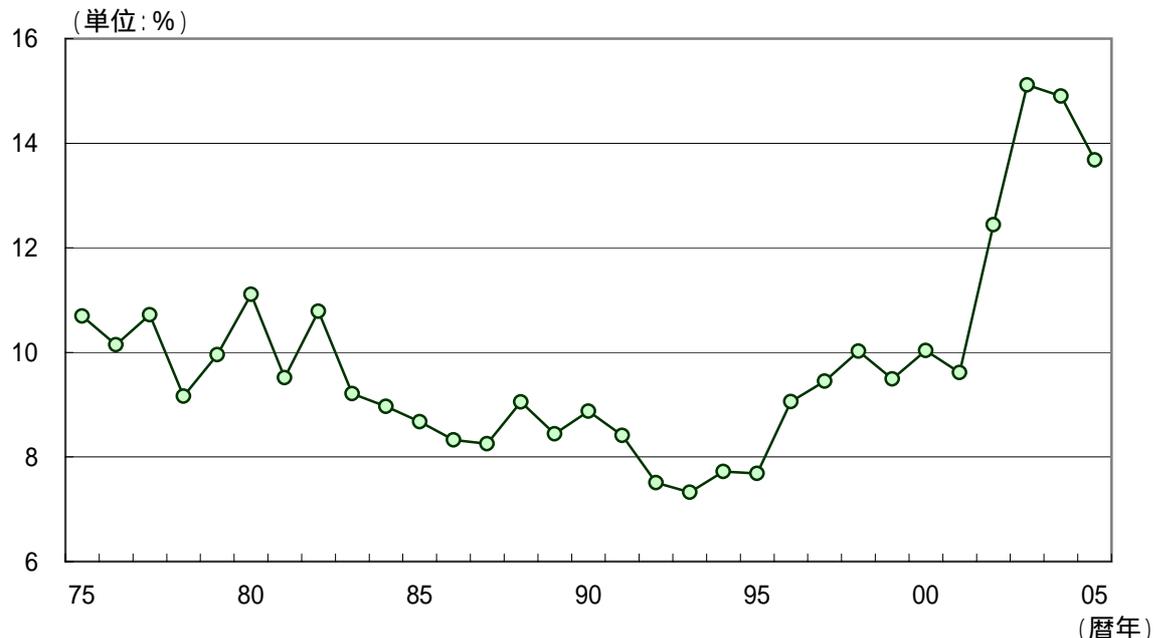
関西における工場立地の動向

- ・ 関西への工場立地件数はバブル前の水準（年間200件）を回復しつつある。
- ・ 全国の工場立地件数に占める関西のシェアは工場等制限法が廃止された2002年以降上昇が顕著であり、生産拠点としてのプレゼンスは高まってきている。

図表3 関西への工場立地件数の推移



図表4 全国の工場立地件数に占める関西のシェア



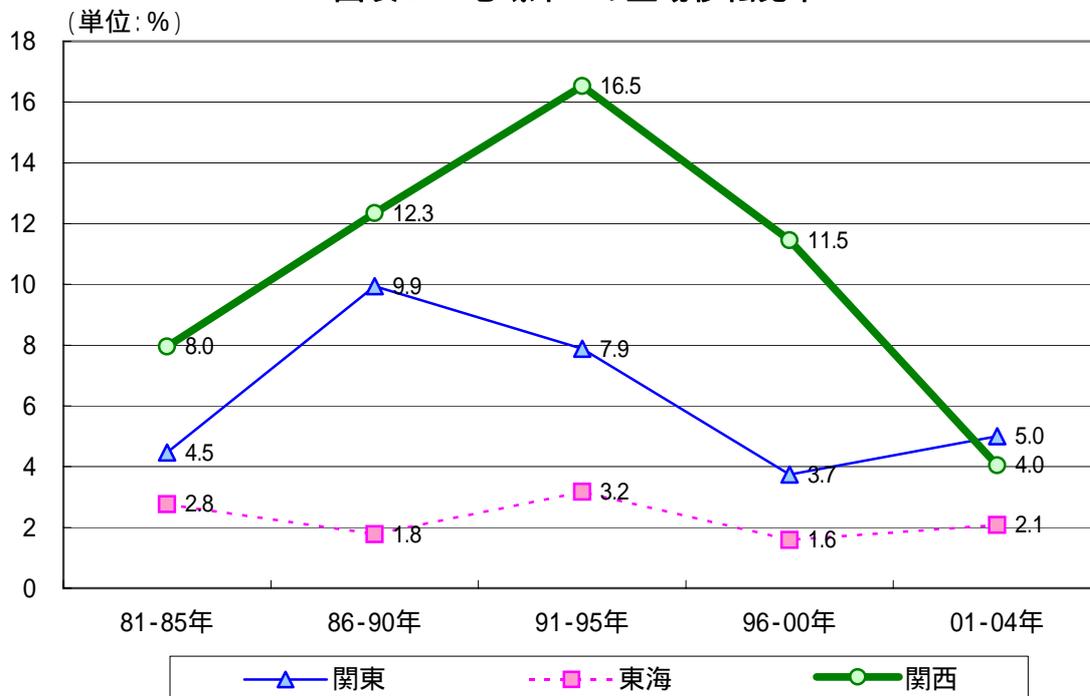
(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」より作成(2005年は上半期の数値を年率換算してある)。

2. 立地件数は製造業、電気業、ガス業、熱供給業等が工場を建設する目的を持って1,000㎡以上の用地を取得(借地含む)したものが対象。

工場立地の「関西回帰」

- ・80年代後半以降、地価や労働コストの高さを背景に関東や関西の都市圏から地方圏に工場が流出する傾向が数多く観察されたが、ここ数年はその傾向に歯止めがかかり、工場立地の「関西回帰」が見て取れる。
- ・原因としては、後掲する法律面の要因の他、国内生産の高付加価値製品へのシフトを背景に本社（研究開発部門）・市場への近接性が工場の立地選定に当たって重要視されるようになったこと、関空・スーパー中枢港湾などの交通インフラや大学に代表される良質な教育インフラを備えた関西地域が再評価されていること、地元自治体の企業立地への助成が全国的に遜色ない水準になったこと、といった産業事情・地域固有の要因が影響しているものと推察される。

図表5 地域外への工場移転比率



- (備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」より作成。
 2. 移転とは、自社の既存の工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合を指す。
 3. 当該比率 = 地域外への移転件数 / 移転元件数。詳細は付表を参照。
 4. 関東は山梨・長野を含む1都8県、東海は静岡を含む4県の数値。

なぜいま「関西回帰」なのか？：工場三法の変遷

- ・都市問題や公害問題の緩和、「国土の均衡ある発展」を目的として制定された工場三法は、2000年前後から相次いで緩和・廃止されている。
- ・長らく関西製造業の足かせとなっていた工場三法の緩和・廃止は、「関西回帰」による再集積を促す要因として作用している。

【工場三法の変遷】

1964年 **工場等制限法*** 制定

*正式名称：近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律

既成都市区域内の制限区域において、産業・人口の過度の集中を防止し、都市環境の改善を図ることを目的として、工場(原則1,000m²以上)や大学の新・増設を制限。

1972年 **工業再配置促進法** 制定

工業が集積した地域(移転促進地域)から集積が低い地域(誘導地域)に工場を移転・新設する場合、事業者に補助金等の支援措置を実施。

1973年 **工場立地法** 制定

特定工場(敷地面積が9,000m²以上または建築物の建築面積の合計が3,000m²以上の大・中規模工場)を新增設する場合、生産施設に面積制限を課し、一定規模の緑地、環境施設の確保を義務づけるもの。

80～90年代

工場の海外移転と地方流出による「二重の空洞化」

「関西地盤沈下論」の台頭

2002年 **工場等制限法** 廃止(7月)

2004年 **工場立地法の規制緩和**(3月)

生産施設の面積制限が緩和され、屋上・壁面緑化面積を緑地として算入することが可能となる。地域ごとに柔軟な運用ができるよう、地方自治体の裁量権も拡大される。

2005年 **東大阪市・尼崎市特区認定**(3月)

特区認定により両市は工業再配置促進法の移転促進地域から除外される。

2006年 **工業再配置促進法** 廃止へ

工場の地方分散政策を見直し集積維持・強化へ

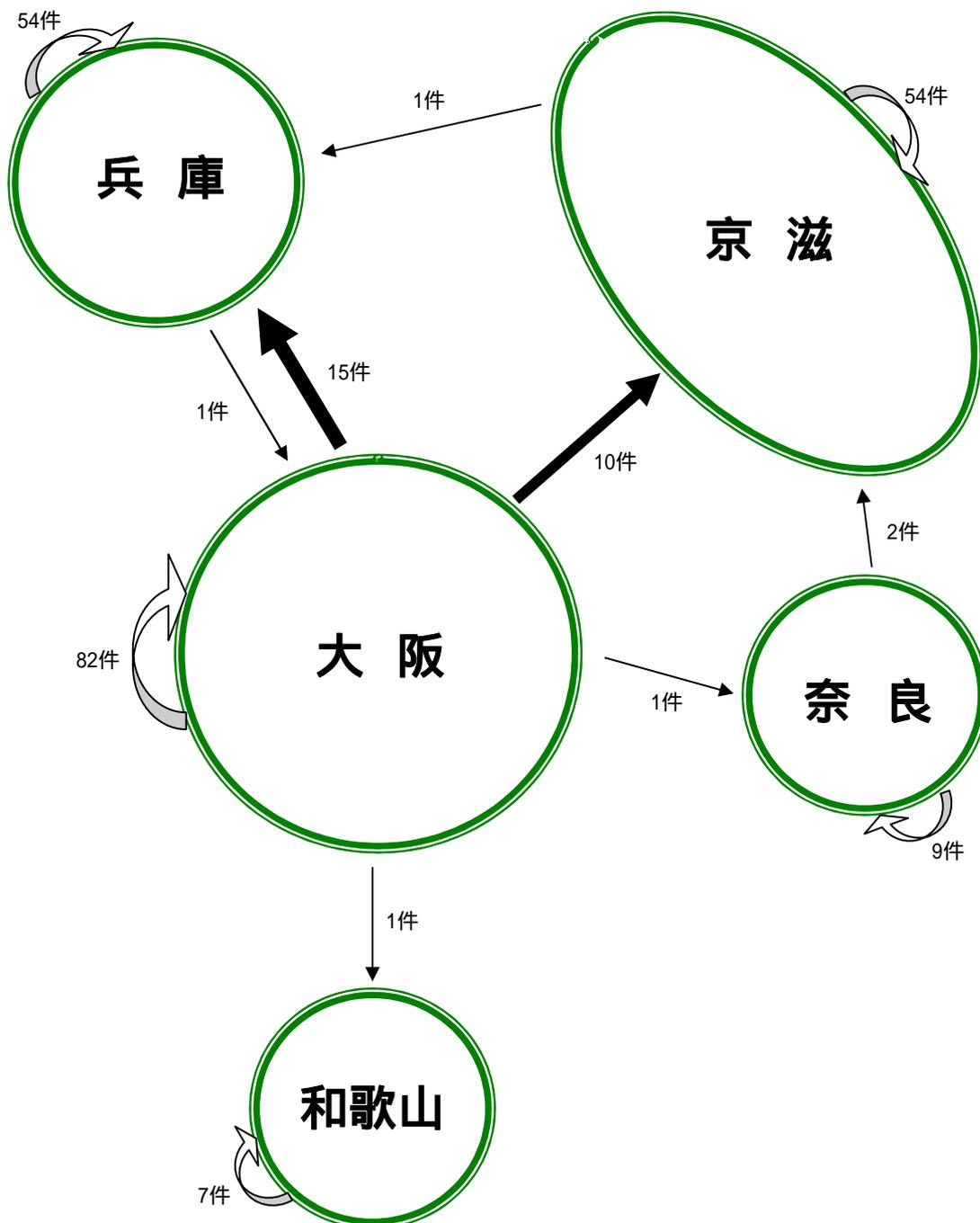
ものづくり関西復活の兆し

域内では兵庫・京滋へのシフト進む

・域内府県間に限定した移転状況を見ると、大阪は流出超過、兵庫・京滋は流入超過となっており、用地面積の確保が容易で本社・市場へ近接している当該地域への工場再配置が進んでいる。

関西域内での工場移転状況（2001-2004年の合計）

（数字の見方：例）兵庫は県内移転が54件、京滋からの工場流入が1件、大阪からの工場流入が15件、大阪への工場流出が1件となっている。



（備考）経済産業省「工場立地動向調査」より作成。

工場立地の経済効果：松下PDP尼崎工場のケース

経済効果導出の前提条件は以下の通り

設備投資額1,800億円の内訳について以下の想定を置く

(単位:百万円)

合計	180,000	
構築物	45,000	(A)
機械設備	135,000	(B)

総務省「平成12年産業連関表」の固定資本マトリックスを用いて機械設備の産業別需要増加額を以下のように仮定する(構築物の産業別需要増加額はすべて建設部門に割り当てる)

(単位:百万円、%)

IOコード	IO分類名	民生用電子・電気機器の資本財購入額	同左シェア (C)	産業別需要増加額 (D) = (B) × (C)
06	繊維製品	136	0.0	20
07	パルプ・紙・木製品	1,539	0.2	226
13	金属製品	448	0.0	66
14	一般機械	319,454	34.8	46,923
15	電気機械	332,254	36.2	48,803
16	輸送機械	5,987	0.7	879
17	精密機械	6,158	0.7	905
18	その他の製造工業製品	4,117	0.4	605
22	商業	123,570	13.4	18,151
25	運輸	9,355	1.0	1,374
31	対事業所サービス	116,066	12.6	17,048
		919,084	100.0	135,000

兵庫県への経済効果を求める際には産業別需要増加額に兵庫県の県内自給率を乗じて県内需要増加額を求める

(単位:百万円、%)

IOコード / IO分類名	産業別需要増加額 (E)	県内自給率 (F)	県内需要増加額 (E) × (F)
< 構築物 >			
19 建設	45,000	1.000000	45,000
< 機械設備 >			
06 繊維製品	20	0.078697	2
07 パルプ・紙・木製品	226	0.281626	64
13 金属製品	66	0.246746	16
14 一般機械	46,923	0.285263	13,385
15 電気機械	48,803	0.221514	10,811
16 輸送機械	879	0.115734	102
17 精密機械	905	0.052418	47
18 その他の製造工業製品	605	0.211043	128
22 商業	18,151	0.388346	7,049
25 運輸	1,374	0.616379	847
31 対事業所サービス	17,048	0.560324	9,553
< 構築物 + 機械設備 >	180,000	-	87,003

工場立地の経済効果：松下PDP尼崎工場のケース

- ・松下プラズマディスプレイ尼崎第2工場（新聞報道による設備投資額：1,800億円）の経済効果を推計すると、兵庫県には当初約900億円の需要が発生し、波及効果も含めるとその経済効果は総額で約1,300億円にも及ぶと計測された。
- ・兵庫以外の関西にも約300億円の需要の漏れだし（スピルオーバー）が発生することから、関西2府5県では約1,600億円の経済効果が発生すると計測された。

兵庫県への経済効果

(単位:億円、倍)

県内需要増加額 (直接効果) (A)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (B)	GDP比 (B)/GDP	投資効果 (B)/(A)
870	258	219	1,346	0.73	1.55

- (備考) 1. 兵庫県「平成12年兵庫県産業連関表(34部門表)」より作成。
2. GDPは兵庫県の名目県内総生産(2002年度)を用いた。

関西2府5県への経済効果

(単位:億円、倍)

域内需要増加額 (直接効果) (A)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (B)	GDP比 (B)/GDP	投資効果 (B)/(A)
907	425	299	1,631	0.21	1.80

- (備考) 1. 近畿経済産業局「平成12年近畿地域産業連関表(52部門表)」より作成。
2. GDPは関西2府5県の名目県内総生産(2002年度)を用いた。

兵庫を除く関西への経済効果

(単位:億円)

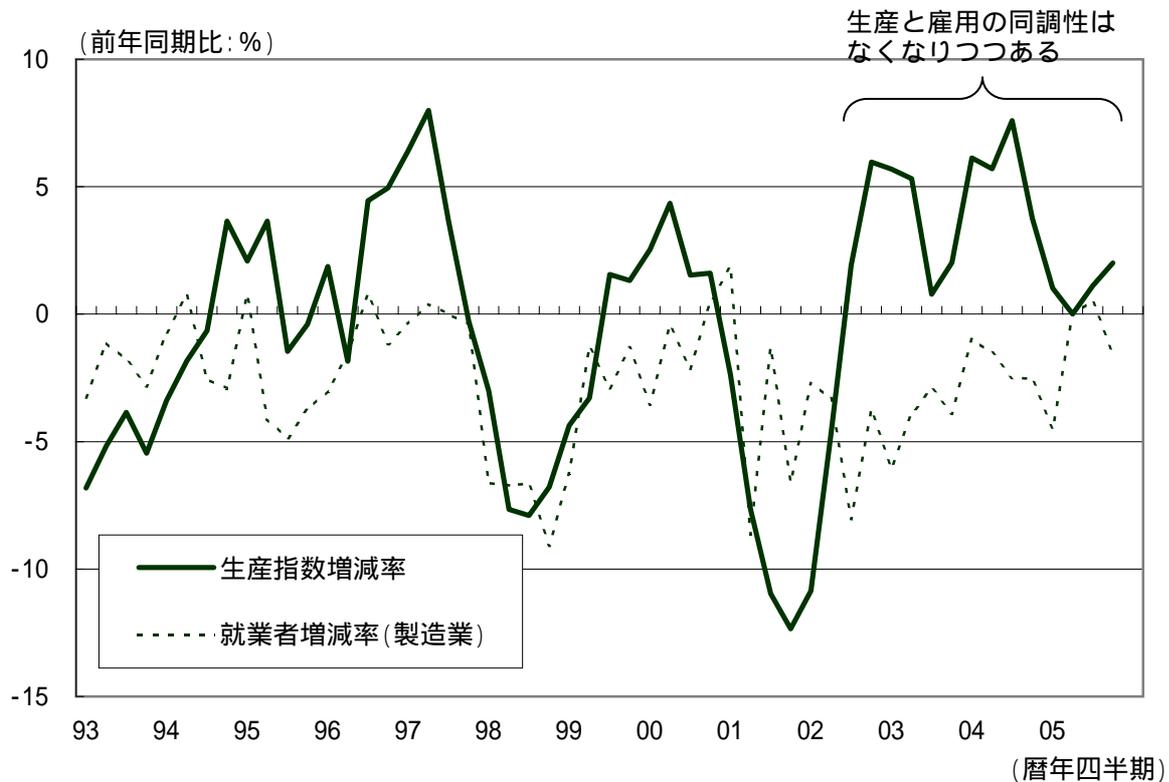
域内需要増加額 (直接効果) (A)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (B)
37	167	81	284

- (備考) 上記経済効果は「関西2府5県への経済効果 - 兵庫県への経済効果」で定義した。

関西ものづくりの死角：弱まる生産と雇用の相関

・生産と就業者数の増減率は90年代半ばから後半にかけて同調的な動きを示してきたが、近年では両者の同調性はなくなりつつある。そのため、新規立地の雇用への波及はこれまでより弱くなってきていると推察される。

図表6 生産指数・就業者数の増減率推移



(備考) 1. 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、総務省「労働力調査」より作成。
2. 生産指数は2府5県(含む福井県)の数値だが、就業者数は2府4県の数値となっている。

【参 考： 回帰分析の結果】

< 被説明変数：製造業就業者増減率 >

対象期間	サンプル数	定数項	生産指数増減率	決定係数
93/1Q-99/2Q	26	-2.28 ** (-5.09)	0.35 ** (3.61)	0.35
99/3Q-05/4Q	26	-2.82 ** (-5.63)	0.09 (0.93)	0.03

(注) 括弧内の数値はt値を表し、**は帰無仮説(係数=0)が1%有意水準で棄却されることを意味する。すなわち、93/1Q-99/2Qの期間は生産指数が1%増加すると製造業就業者数が0.35%増加するという正の相関が統計的に有意に確認できたが、99/3Q-05/4Qの期間はそうした正の相関は見だせなくなっている。

関西ものづくりの死角 : 2007年問題への対応

- ・新卒者採用と退職者とのアンバランスから過去5年間の製造業就業者数は約30万人（率にして約15%）も減少している。
- ・団塊世代以下の年代も軒並み減少しており、歪んだ労働人口構成は技術承継の面で懸念材料となっている。

図表7 製造業就業者数の世代別人口構成の変化（関西）

(単位:万人、%ポイント)

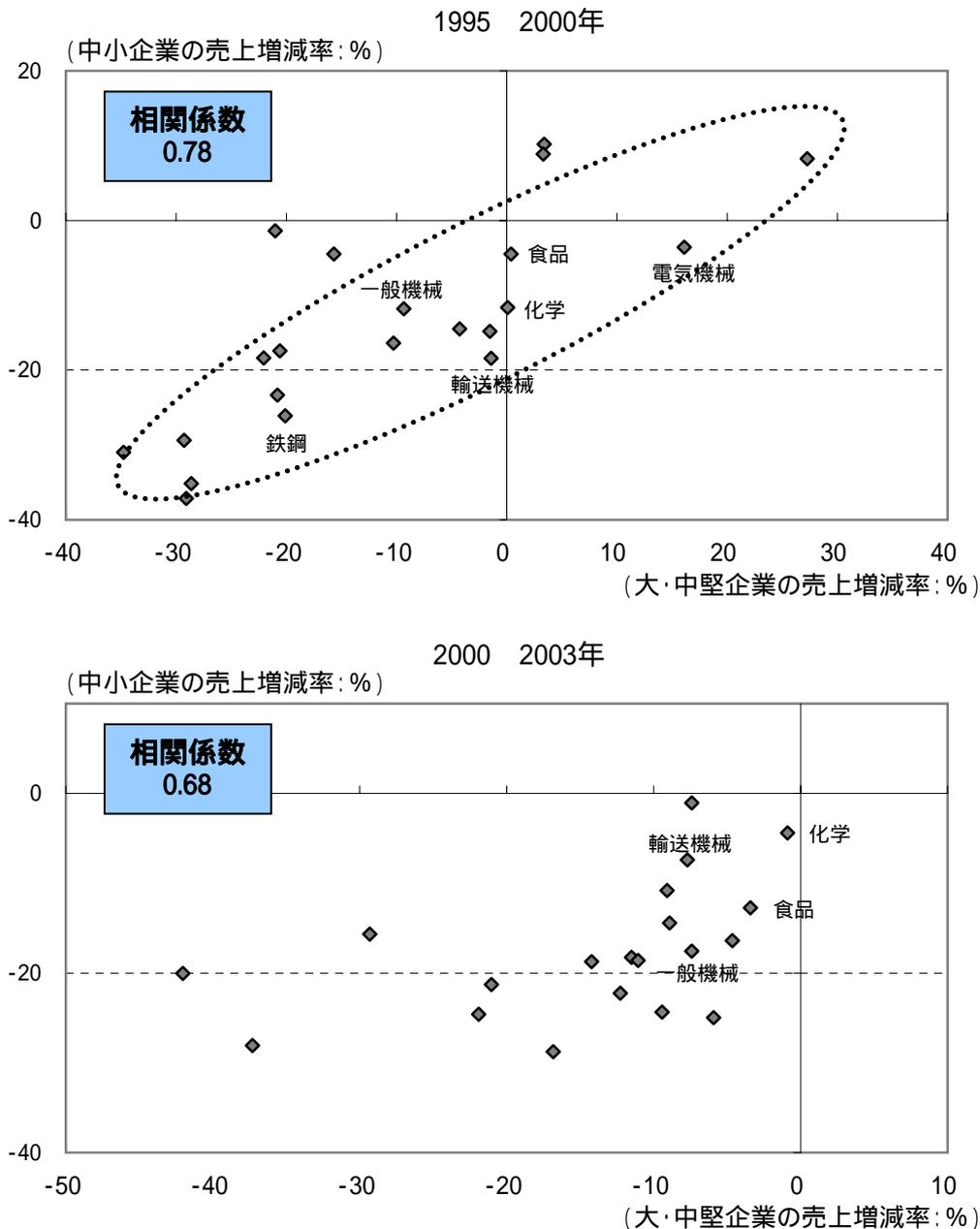
世代階級	2000年		2005年		2000年	2005年
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数の変化	構成比の変化
総数	226	100.0	193	100.0	33.5	-
86-90生	-	-	2	0.9	-	-
81-85生	3	1.4	10	4.9	6.3	3.5
76-80生	17	7.4	20	10.1	2.8	2.7
71-75生	29	12.7	24	12.5	4.8	0.3
66-70生	24	10.7	23	11.8	1.5	1.1
61-65生	22	9.8	20	10.1	2.8	0.3
56-60生	20	8.7	19	10.0	0.5	1.3
51-55生	24	10.6	23	11.9	1.0	1.3
46-50生	33	14.4	26	13.6	6.3	0.7
41-45生	30	13.1	15	7.8	14.5	5.3
40生-	26	11.5	12	6.0	14.5	5.5

(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 世代階級は西暦誕生年の区分による。

関西ものづくりの死角：中小企業への滲み出しは弱い

・90年代後半と比較して近年では大・中堅企業と中小企業の売上高の相関は低下しており、中小企業への滲み出しは業種間でばらつきが大きくなっている。

図表8 企業規模別の売上高の相関（関西）

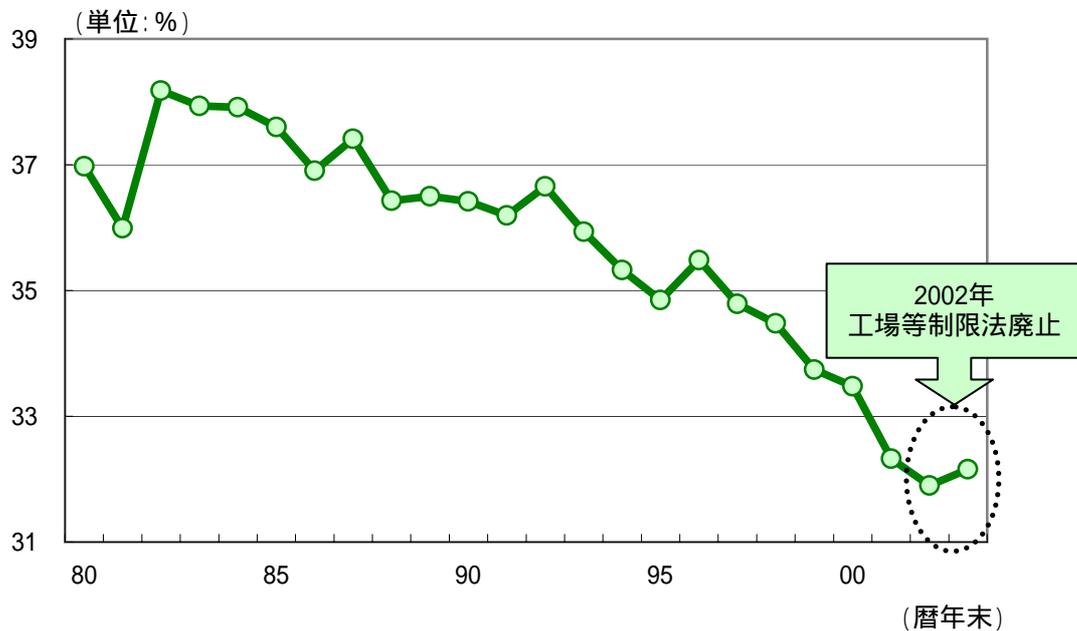


- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表(産業編)」より作成。
 2. 大・中堅企業は従業員30人以上の事業所を指し、中小企業は従業員4人以上29人以下の事業所を指す。
 3. ここで言う売上とは製造品出荷額等の数字で、秘匿がある場合はゼロと仮定した。
 4. 図のプロットは業種を表す。

関西ものづくりの死角 : 工場等制限法のツケ

- 工場等制限法の制限区域における資本ストックシェアは過去20年間以上、減少傾向を辿ってきたが、同法の廃止を受けて足元では下げ止まりの兆しがある。
- かつての制限区域にあつては、再集積により地域間競争における優位性を確立していけるかが今後の鍵となろう。

図表9 制限区域の資本ストックシェア



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表(市区町村編)」より作成。
 2. 制限区域は、京都市、大阪市、堺市、守口市、東大阪市、神戸市、尼崎市、西宮市で定義し、秘匿数値のある芦屋市は集計から除外した。
 3. 当該シェア = 制限区域の有形固定資産額 / 関西の有形固定資産額
 4. 神戸市、西宮市は阪神・淡路大震災の影響で1994年の数値が異常値となっているため、1993年と1995年の平均を1994年の数値とした。
 5. 2001年以降は従業員30人以上の事業所の数値。それより前は従業員10人以上の事業所の数値。

付 表

1981-1985年

(単位:件、%)

移転先 移転元	全国計	北海道	東 北	関 東	東 海	北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	地域外 移転比率
全国計	5,210	218	806	1,507	599	300	608	355	247	570	-
北海道	216	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
東 北	764	0	762	2	0	0	0	0	0	0	0.3
関 東	1,566	1	42	1,496	15	3	1	1	1	6	4.5
東 海	578	1	1	5	562	2	5	1	0	1	2.8
北 陸	287	0	0	1	0	286	0	0	0	0	0.3
関 西	654	0	0	2	22	9	602	8	6	5	8.0
中 国	345	0	0	0	0	0	0	344	0	1	0.3
四 国	241	0	1	0	0	0	0	0	240	0	0.4
九 州	559	0	0	1	0	0	0	1	0	557	0.4

1986-1990年

(単位:件、%)

移転先 移転元	全国計	北海道	東 北	関 東	東 海	北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	地域外 移転比率
全国計	6,009	282	1,131	1,625	725	334	589	394	297	632	-
北海道	280	279	0	0	0	1	0	0	0	0	0.4
東 北	994	0	994	0	0	0	0	0	0	0	0.0
関 東	1,790	3	136	1,612	21	5	4	3	3	3	9.9
東 海	677	0	0	6	665	4	1	0	0	1	1.8
北 陸	317	0	0	0	0	317	0	0	0	0	0.0
関 西	664	0	1	7	39	7	582	16	4	8	12.3
中 国	376	0	0	0	0	0	1	374	1	0	0.5
四 国	290	0	0	0	0	0	1	1	288	0	0.7
九 州	621	0	0	0	0	0	0	0	1	620	0.2

1991-1995年

(単位:件、%)

移転先 移転元	全国計	北海道	東 北	関 東	東 海	北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	地域外 移転比率
全国計	4,128	184	743	929	488	386	313	285	269	531	-
北海道	182	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
東 北	679	0	679	0	0	0	0	0	0	0	0.0
関 東	1,003	2	55	924	12	3	3	0	0	4	7.9
東 海	472	0	7	3	457	1	1	2	0	1	3.2
北 陸	375	0	0	0	0	375	0	0	0	0	0.0
関 西	369	0	2	2	19	7	308	19	6	6	16.5
中 国	265	0	0	0	0	0	1	264	0	0	0.4
四 国	263	0	0	0	0	0	0	0	263	0	0.0
九 州	520	0	0	0	0	0	0	0	0	520	0.0

1996-2000年

(単位:件、%)

移転先 移転元	全国計	北海道	東北	関東	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	地域外 移転比率
全国計	2,517	99	493	546	325	143	256	164	115	376	-
北海道	99	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
東北	475	0	473	0	1	0	0	0	0	1	0.4
関東	562	0	19	541	1	1	0	0	0	0	3.7
東海	315	0	1	2	310	0	1	0	0	1	1.6
北陸	135	0	0	0	0	135	0	0	0	0	0.0
関西	288	0	0	2	13	7	255	7	2	2	11.5
中国	158	0	0	1	0	0	0	157	0	0	0.6
四国	113	0	0	0	0	0	0	0	113	0	0.0
九州	372	0	0	0	0	0	0	0	0	372	0.0

2001-2004年

(単位:件、%)

移転先 移転元	全国計	北海道	東北	関東	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	地域外 移転比率
全国計	1,566	45	221	443	246	49	242	83	49	188	-
北海道	45	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
東北	216	0	212	3	0	1	0	0	0	0	1.9
関東	460	0	9	437	7	1	2	0	0	4	5.0
東海	240	0	0	3	235	0	2	0	0	0	2.1
北陸	46	0	0	0	0	45	1	0	0	0	2.2
関西	247	0	0	0	4	2	237	1	1	2	4.0
中国	81	0	0	0	0	0	0	81	0	0	0.0
四国	48	0	0	0	0	0	0	0	48	0	0.0
九州	183	0	0	0	0	0	0	1	0	182	0.5

(備考) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成。